

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成15年6月30日
【事業年度】	第99期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 入江 慶次郎
【本店の所在の場所】	兵庫県揖保郡新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 柴田 直行
【最寄りの連絡場所】	兵庫県揖保郡新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 柴田 直行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	10,294,377	9,421,188	10,518,214	10,508,507	10,012,219
経常利益(千円)	728,211	575,194	1,118,241	724,980	554,504
当期純利益(千円)	759,080	374,431	553,622	390,360	235,093
純資産額(千円)	4,393,408	4,942,959	5,535,035	5,790,362	5,757,152
総資産額(千円)	10,956,013	11,099,700	11,818,587	11,901,045	11,373,460
1株当たり純資産額(円)	589.76	637.83	714.27	747.29	740.92
1株当たり当期純利益金額(円)	101.90	48.61	71.44	50.37	28.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.10	44.53	46.83	48.65	50.62
自己資本利益率(%)	18.67	8.02	10.57	6.89	4.07
株価収益率(倍)	-	12.86	8.67	12.17	21.41
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	469,049	932,991	109,240	755,360
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	103,482	305,122	319,423	383,107
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	332,648	699,192	69,738	323,902
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,414,112	1,434,429	1,379,398	1,287,428	1,288,314
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	- [-]	928 [7]	920 [9]	887 [10]	970 [6]

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,756,307	6,971,327	7,218,280	6,907,876	6,311,223
経常利益 (千円)	719,238	636,889	890,904	533,035	479,013
当期純利益 (千円)	811,925	436,982	479,839	326,807	232,543
資本金 (千円)	532,503	581,103	581,103	581,103	581,103
発行済株式総数 (株)	7,450,069	7,750,069	7,750,069	7,750,069	7,750,069
純資産額 (千円)	4,012,219	4,585,488	5,100,775	5,176,207	5,233,254
総資産額 (千円)	9,231,439	9,452,376	10,353,083	10,253,048	9,629,221
1株当たり純資産額 (円)	538.55	591.67	658.16	668.03	672.00
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.50	15.00	12.50	12.50
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	108.98	56.72	61.91	42.17	27.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.46	48.51	49.27	50.48	54.24
自己資本利益率 (%)	22.21	10.17	9.91	6.36	4.47
株価収益率 (倍)	-	11.02	10.01	14.54	21.67
配当性向 (%)	9.2	22.2	24.2	29.6	45.1
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	307 [-]	300 [7]	291 [9]	296 [10]	284 [6]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 提出会社の第95期、第96期及び第97期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円50銭、株式上場記念配当2円50銭及びキャンドモータポンプ発売40周年記念配当2円50銭がそれぞれ含まれておりません。
- 提出会社は、平成11年5月28日付でブックビルディング方式による一般募集を行い、新株式を発行しております。
なお、第96期の1株当たり当期純利益金額は、期首に新株式が発行されたものとして算出しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 従業員数は、第96期より就業人員数を表示しております。
- 第97期より、連結ベースの純資産額にはその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が、提出会社の純資産額にはその他有価証券評価差額金がそれぞれ含まれております。
- 提出会社の経営指標等は、第98期より自己株式を資本に対する控除項目としております。
なお、第98期以降の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
- 第99期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和14年9月	「鉄道保安装置の製作販売及び一般電気機械の製作販売」を事業目的として、大阪市北区に株式会社帝国電機製作所を設立
昭和19年2月	事業拡大と戦時疎開のため、兵庫県揖保郡新宮町に工場を移転
昭和33年4月	東京都目黒区に東京出張所（現：東京営業所）を開設
昭和35年4月	自社製品キャンドモータポンプの初号機が完成
昭和36年4月	キャンドモータポンプの発売を開始
昭和36年7月	兵庫県揖保郡新宮町（現在の本店所在地）に新たに新宮工場を竣工
昭和37年4月	兵庫県揖保郡新宮町に㈱協和電機製作所（連結子会社）を設立し、真空管マウントを製造
昭和38年4月	テイコクかくはん機が完成、国内及び米、英、仏、西独に特許出願
昭和38年7月	大阪市西淀川区に大阪営業所を開設
昭和38年12月	兵庫県佐用郡佐用町に㈱平福電機製作所（連結子会社）を設立し、自動車用電装品を製造
昭和39年5月	北九州市小倉北区に九州出張所（現：九州営業所）を開設
昭和41年11月	兵庫県佐用郡上月町に上月電装㈱（連結子会社）を設立し、自動車用電装品及び特殊モータを製造
昭和43年12月	兵庫県揖保郡新宮町に㈱帝伸製作所（連結子会社）を設立し、自動車用電装品及びモータポンプ部品を製造
昭和45年5月	名古屋市熱田区に名古屋出張所（現：名古屋営業所）を開設
昭和46年8月	埼玉県草加市に東京サービス工場を開設
昭和47年1月	兵庫県揖保郡新宮町の新宮工場所在地内に西部出張所（現：西部営業所）を開設
昭和50年7月	電装品製造部門を㈱平福電機製作所へ全面移管
昭和51年3月	静岡県静岡市に静岡出張所（現：静岡駐在所）を開設
昭和61年4月	兵庫県揖保郡新宮町に帝和エンジ㈱（現：㈱帝和エンジニアリング・連結子会社）を設立し、エンジニアリング事業を開始
昭和62年3月	新宮工場が通商産業大臣より高圧ガス製造設備認定事業所として認可を受ける
平成3年11月	米国デラウェア州ドバー市にTEIKOKU USA INC.（連結子会社）を設立し、米国市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成6年12月	中国遼寧省大連市に大連キャンドモータポンプ廠との合弁会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司（連結子会社）を設立し、中国市場でのキャンドモータポンプの生産及び販売に着手
平成8年5月	国際品質保証規格「ISO9001」の認証を取得
平成8年8月	千葉県船橋市に千葉出張所を開設
平成10年6月	福井県福井市に北陸出張所を開設
平成11年1月	台湾台北市に台湾帝国ポンプ有限公司（連結子会社）を設立し、台湾市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成11年3月	シンガポールにTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.（連結子会社）を設立し、シンガポール市場でのキャンドモータポンプの販売とサービス活動に着手
平成11年5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年6月	本店を兵庫県揖保郡新宮町へ移転
平成13年3月	国際環境管理規格「ISO14001」の認証を取得
平成13年11月	合弁会社であった大連帝国キャンドモータポンプ有限公司を完全子会社化
平成14年8月	ドイツデュッセルドルフ市にTEIKOKU ELECTRIC GmbH（連結子会社）を設立し、ヨーロッパ市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成15年2月	TEIKOKU USA INC.が米国のCrane Pumps & Systems Inc.からChem Pump Divisionを買収し、米国市場でのキャンドモータポンプの生産に着手

3【事業の内容】

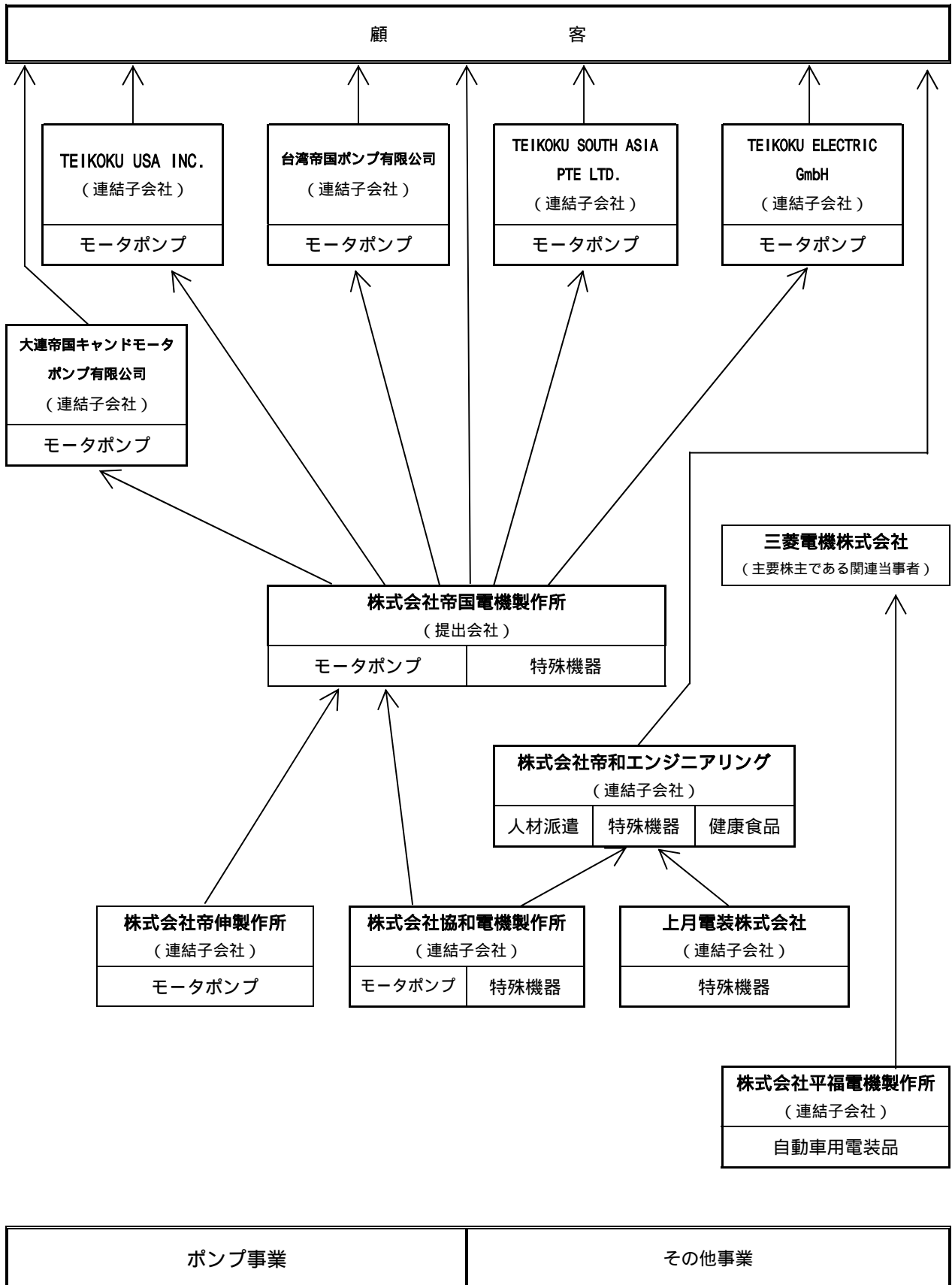
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社10社により構成されており、「ケミカル用モータポンプ」及び「ケミカル以外用モータポンプ」を主な製品とする「ポンプ事業」と、特殊機器、自動車用電装品、健康食品及び人材派遣の「その他事業」を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の2事業区分は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

事業区分	主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ
ポンプ事業		
ケミカル用モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ LPG機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	子会社である株式会社協和電機製作所及び株式会社帝伸製作所を仕入先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。 当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、米国では子会社であるTEIKOKU USA INC.が、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHがそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接販売しております。
ケミカル以外用モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	中国では、子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司が製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。
その他事業	食品関連機器	当社が製品の製造、販売及びアフターサービスを行っております。
特殊機器	昇降機	子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社を仕入先として、子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。
自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
健康食品	キトサンを含む健康食品	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。
人材派遣	設計及び図面作成の請負	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。

また、当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであり、図中では「ケミカル用モータポンプ」及び「ケミカル以外用モータポンプ」を一括し「モータポンプ」と表示しております。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(株)協和電機製 作所	兵庫県養父 郡大屋町	10	モータポンプ 及び特殊機器 の部品加工	100.0	2	2	当社が短期 貸付	当社がモ ータポン プの部品 を購入	当社が機 械を賃 貸	当社が資 材調達 業務を 代行
上月電装(株)	兵庫県佐用 郡上月町	10	特殊機器の部 品加工	100.0	3	1	当社が短期・長期 貸付	-	当社が機 械を賃 貸	当社が資 材調達 業務を 代行
(株)帝伸製作所	兵庫県揖保 郡新宮町	10	モータポンプ の部品加工	100.0	2	2	当社が短期 貸付	当社がモ ータポン プの部品 を購入	当社が機 械を賃 貸	当社が資 材調達 業務を 代行
(株)平福電機製 作所	兵庫県揖保 郡太子町	10	自動車用電装 品の製造	100.0	2	3	当社が借 入金に対 して債務 保証	-	当社が機 械を賃 貸	-
(株)帝和エンジ ニアリング	兵庫県揖保 郡新宮町	10	特殊機器及び 健康食品の販 売並びに人材 派遣	100.0	2	2	当社が短期 貸付	当社が人 材を受入 れ	当社が設 備を賃 貸	-
TEIKOKU USA INC.	米国テキサ ス州ヒュー ストン市	千米ドル 3,400	モータポンプ の製造及び販 売	100.0	3	1	当社が支 払いに対 して債務 保証	当社がモ ータポン プを販売 及び原材 料を購入	-	-
大連帝国キャン ドモータポン プ有限公司	中国遼寧省 大連市	千元 44,000 (注)1	モータポンプ の製造及び販 売	100.0	2	2	当社が借 入金に対 して債務 保証	当社がモ ータポン プを販売	-	当社が生 産ノウ ハウを 提供
台湾帝国ポン プ有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 3,500	モータポンプ の販売	100.0	2	1	-	当社がモ ータポン プを販売	-	-
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	シンガポ ール	千シンガ ポールドル 142	モータポンプ の販売	100.0	3	1	-	当社がモ ータポン プを販売	-	-
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	ドイツ デュッセル ドルフ市	千ユーロ 300 (注)1	モータポンプ の販売	100.0	2	1	-	当社がモ ータポン プを販売	-	-

(注) 1. 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の44,000千元及びTEIKOKU ELECTRIC GmbHの300千ユーロは、出資金であります。

2. 子会社の議決権に対する所有割合は、全て直接所有であり、間接所有については該当事項はありません。
3. (株)帝伸製作所、TEIKOKU USA INC.及び大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、特定子会社に該当します。
4. 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. (株)平福電機製作所は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(株)平福電機製作所の売上高は2,268,574千円、経常利益は62,884千円、当期純利益は7,093千円、純資産額は71,076千円及び総資産額は741,697千円であります。

- (2) 持分法適用関連会社
該当事項はありません。
- (3) その他の関連会社
該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ポンプ事業	703 [6]
その他事業	267 [-]
合計	970 [6]

(注) 従業員数は就業人員であり、当社グループ外からの出向者3名を含み、当社グループ外への出向者15名は含んでおりません。

なお、嘱託6名は、臨時雇用者として[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
284 [6]	42.6	20.6	4,938,000

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、社外からの出向者16名を含み、社外への出向者31名は含んでおりません。

なお、嘱託6名は、臨時雇用者として[]内に外数で記載しております。

2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、社外への出向者31名を含み、社外からの出向者16名、嘱託6名は含んでおりません。

3. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、諸手当及び賞与を含んでおります。

4. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は、嘱託として期限を定めて雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、帝国電機労働組合と称し、昭和22年11月に結成され、平成15年3月31日現在の組合員数は、230名であります。

労使関係は安定し、円満に推移しております。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、過剰設備調整の遅れによる需給ギャップから生じるデフレ不況、巨大な財政赤字にみられる構造的な諸問題、底なし状態が続く金融機関における不良債権問題等から、深刻な危機的状況に直面し、景気低迷の状況のうちに推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループ（当社及び連結子会社）は、中国をはじめとするアジア諸国、欧米諸国とのグローバル競争の激化に備え、欧米市場への積極的展開のためのドイツ販売子会社の設立、米国子会社によるケミポンプ事業部の買収、大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の新工場竣工等、国際戦略をより強化、取り組むとともに国内においては、より一層の原価低減、販売力強化、技術開発、品質向上、生産の合理化、情報化への取り組みを経営の重点課題として経営基盤の強化を図ってまいりました。

しかしながら、中国市場の設備投資および自動車関連機器の好調さにもかかわらず、イラク戦争にからむ米国経済の減速による米国販社の低迷、また国内においては石油化学業界の設備投資抑制、企業間統廃合及び熾烈な競合等の影響の結果、当期の連結売上高は100億12百万円（前期比4億96百万円減少、4.7%減）となりました。

利益面につきましては、生産の合理化や諸経費の節減のための諸活動等経営効率化を展開いたしましたが、競合他社との競争は熾烈を極め、売上高減少の影響を受けた結果、誠に遺憾ながら経常利益は5億54百万円（同1億70百万円減少、23.5%減）となり、当期純利益は投資有価証券評価損が大きく影響した結果、2億35百万円（同1億55百万円減少、39.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ポンプ事業

ポンプ事業は、半導体関連の設備投資回復による超純水用モータポンプ及び薬品、食品包装関連業界の海外物件設備投資の活発化を受け、定量ポンプは好調に推移したものの主力部門であります石油化学業界向けモータポンプ市場は、設備投資抑制、企業間事業の統廃合、また競合激化の影響を大きく受けた結果、売上高は71億46百万円（前期比5億75百万円減少、7.5%減）、連結売上高に占める割合は71.4%となりました。

また、売上減少の影響力が大きく、営業利益は4億39百万円（同1億93百万円減少、30.6%減）となりました。

その他事業

その他事業は、昇降機用機器、繊維関係機器に使用されるヒータコイル等が設備投資抑制の影響を受け、低調に推移いたしましたが、自動車関連機器の外需の好調さに支えられた結果、売上高は28億65百万円（同79百万円増加、2.9%増）、連結売上高に占める割合は28.6%となりました。

売上高および原価低減の結果、営業利益は1億27百万円（同89百万円増加、236.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本は、石油化学業界の設備投資抑制、合併・統廃合及び競合激化の結果、売上高は89億1百万円（前期比4億24百万円減少、4.6%減）となりました。

この結果、営業利益は4億52百万円（同62百万円減少、12.2%減）となりました。

米国

米国は、同時多発テロ、イラク問題及び景気低迷による設備投資の減退により、売上高は5億19百万円（同3億34百万円減少、39.2%減）となりました。

この結果、営業利益は4百万円（同90百万円減少、95.0%減）となりました。

アジア

アジアは、中国市場及び東南アジア地域での旺盛な設備投資、営業力の強化等により、売上高は11億77百万円（同2億1百万円増加、20.6%増）となりました。

この結果、営業利益は96百万円（同56百万円増加、140.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済があったものの、売上債権の減少及び定期預金の払戻による収入等により、当連結会計年度末には12億88百万円とほぼ同水準となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、7億55百万円（同6億46百万円増）となりました。

これは、仕入債務の減少1億67百万円があったものの、売上債権の減少4億83百万円及び税金等調整前当期純利益4億31百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、3億83百万円（同63百万円増）となりました。

これは、定期預金の払戻1億74百万円があったものの、有形固定資産の取得5億49百万円及び営業の譲受け1億72百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、3億23百万円（同3億93百万円増）となりました。

これは、短期借入金の増加3億25百万円があったものの、長期借入金の返済5億84百万円及び配当金の支払96百万円の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	7,048,561	8.1
その他事業	2,989,791	4.4
合計	10,038,352	4.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	7,016,230	4.1	1,262,410	9.4
その他事業	2,812,222	2.8	47,063	53.1
合計	9,828,452	2.3	1,309,474	12.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	7,146,718	7.5
その他事業	2,865,500	2.9
合計	10,012,219	4.7

(注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱電機株式会社	2,004,568	19.1	2,163,702	21.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、デフレ基調の長期化・一層の深刻化も危惧されることや、株式市場の低迷による企業収益の悪化、雇用情勢も依然として厳しく個人消費も本格的な回復は期待できない情勢、加えてイラク戦争終結後も世界経済は不透明感がただよい、景気は今期同様、予断を許さない厳しさが継続するものと思われる。

ポンプ業界全体としては、内需は電気機械、精密機械向け等で増加が見られるものの、官公需向けが期待し難く、前年度並みにとどまると予想され、一方、外需についてはアジア、中東向けが堅調、中国市場の拡大等から若干の増加が予想されます。

当社はこのような経済環境下、中国、欧州市場を中心により積極的な海外戦略を展開するとともに、リアクター（反応槽）をはじめとする新製品投入による新規顧客の開拓、生産性向上、サービス創造に全力を傾注し、スピードある“守り”、“攻め”、“人づくり”をベースにさらなる経営体質を強化、体質改善、事業の効率化を進め、経営基盤の一層の安定化を目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、ポンプ事業（ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ）及びその他事業（特殊機器）の研究開発を行っております。当社グループの研究開発活動は、原則として当社が担当しており、技術部及び研究開発部が中心となって研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) ポンプ事業

当社独自の製品であるキャンドモータかくはん機を組み込んだリアクター（反応槽）の実製品を製作し、試験を完了いたしました。今後は基礎データの収集と資料の整備をさらに進め、広範囲への展開を目指しております。

また、小規模コージェネレーション設備のユースポイントで使われる小形温水ポンプについては機能試験を完了しており、今後最終製品の開発を進めていきます。また、さらに一歩進んだキャンドモータポンプ用軸受磨耗検知器の基礎研究を完了し、実用化試験を進めております。

当事業に係る研究開発費は、1億40百万円であります。

(2) その他の事業

科学技術振興事業団の委託開発事業としてスタートした「小型高出力レーザープラズマX線発生装置」は、開発期間の最終段階に入り鋭意検証研究を進めております。

大形放射光施設（S P r i n g - 8）用に高精度のビーム制御装置を開発し、製品として複数のビームラインに納入しました。これは放射光学会でも紹介され、非常に高い評価を得ております。今後、他の施設にも広まって行くものと期待しております。

当事業に係る研究開発費は、科学技術振興事業団からの委託開発事業を除き、62百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の設備投資は、品質の向上及びコスト削減を目的とした経営資源の集中化を基本的な方針としております。当連結会計年度は、主力事業であるポンプ事業を中心に総額5億49百万円の設備投資を行いました。

ポンプ事業では大連帝国キャンドモータポンプ有限公司において新工場竣工に4億80百万円を、当社において老朽化した機械設備の更新等に56百万円をそれぞれ投資いたしました。

その他事業では、株式会社平福電機製作所において自動車用電装品製造工場の試作及び小ロット用ラインの完成に総額4百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成15年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類 別セグメン ト	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
本社及び新宮工場 （兵庫県揖保郡新宮町）	ポンプ事業 その他事業 全社	会社統括業務 ポンプ及び特 殊機器の製造	730,760	348,229	810,844 (50,065.84)	66,526	1,956,363	228 [5]
大阪営業所 （大阪市北区・他） （注）4	ポンプ事業	ポンプの販売	5,437	160	268 (888.69)	513	6,379	11
東京営業所 （東京都台東区） （注）5	ポンプ事業	ポンプの販売	83	397	- (-)	222	703	27 [1]
名古屋営業所 （名古屋市中村区）	ポンプ事業	ポンプの販売	-	265	- (-)	-	265	5
九州営業所 （北九州市小倉北区）	ポンプ事業	ポンプの販売	-	305	- (-)	28	333	5
西部営業所 （兵庫県揖保郡新宮町） （注）6	ポンプ事業	ポンプの販売	-	800	- (-)	-	800	7
東京サービス工場 （埼玉県草加市）	ポンプ事業	ポンプの保 守・修理	7,509	3,548	10,103 (436.00)	1,400	22,561	7
福利厚生施設 （兵庫県揖保郡新宮町千 葉市美浜区・他）	全社	社宅	38,569	-	51,904 (3,414.48)	230	90,705	-
福利厚生施設 （埼玉県草加市）	全社	社宅	26,461	-	15,281 (446.00)	-	41,742	-
福利厚生施設 （中国遼寧省大連市）	ポンプ事業	出向者用社宅	5,800	-	- (-)	-	5,800	-
その他 （兵庫県揖保郡新宮町北 海道苫小牧市・他）	全社	遊休	1,979	-	22,753 (48,371.06)	-	24,733	-
合計	-	-	816,601	353,708	911,155 (103,622.07)	68,924	2,150,389	290 [6]

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン ト	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱協和電機製作所 (兵庫県養父郡大屋町)	ポンプ事業 その他事業	ポンプ及び特 殊機器の製造	8,741	10,404	6,560 (2,977.43)	46	25,752	20
上月電装㈱ (兵庫県佐用郡上月町)	その他事業	特殊機器の製 造	25,070	18,907	20,878 (2,979.00)	1,552	66,408	19
㈱帝伸製作所 (兵庫県揖保郡新宮町)	ポンプ事業	ポンプの製造	7,600	21,869	8,129 (2,117.29)	701	38,300	29
㈱平福電機製作所 (兵庫県揖保郡太子町)	その他事業	自動車用電装 品の製造	161,816	13,991	200,337 (5,359.00)	6,122	382,267	209
㈱帝和エンジニアリング (兵庫県揖保郡新宮町) (注)6	その他事業	特殊機器販売 人材派遣 健康食品販売	-	31	- (-)	35	66	5
合計	-	-	203,228	65,204	235,904 (13,432.72)	8,457	512,795	282

(3) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン ト	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TEIKOKU USA INC. (米国テキサス州ヒュー ストン市)	ポンプ事業	ポンプの販売	18,430	56,971	- (-)	53	75,455	74
大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司 (中国遼寧省大連市)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	394,866	138,227	- (-)	35,783	568,878	316
台湾帝国ポンプ有限公司 (台湾台北市)	ポンプ事業	ポンプの販売	-	-	- (-)	394	394	3
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. (シンガポール)	ポンプ事業	ポンプの販売	-	7,122	- (-)	676	7,798	3
TEIKOKU ELECTRIC GmbH (ドイツデュッセルドル フ市)	ポンプ事業	ポンプの販売	-	-	- (-)	1,656	1,656	2
合計	-	-	413,297	202,321	- (-)	38,565	654,183	398

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 提出会社の設備には賃貸中のものが108,877千円含まれており、その内訳は、建物及び構築物7,506千円、機械装置及び運搬具80,182千円、土地268千円及びその他(工具器具及び備品)20,919千円であります。
- 従業員数は就業人員であり、各事業所外又は各会社外からの出向者を含み、各事業所外又は各会社外への出向者は含んでおりません。なお、嘱託及びパートタイマーは、臨時雇用者として[]内に外書で記載しております。
- 北陸出張所は大阪営業所の管轄であるため、大阪営業所を含めて表示しております。
- 静岡出張所及び千葉出張所は東京営業所の管轄であるため、東京営業所を含めて表示しております。
- 西部営業所及び㈱帝和エンジニアリングは、本社及び新宮工場と同一敷地内であるため、当該土地・建物は、本社及び新宮工場を含めて表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の設備計画は、原則として各社が独自に策定しますが、グループ全体としての重複投資を避けるために、最終的に当社が調整を行っております。

当社グループの当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定金額の総額は、6億2百万円であります。その所要資金は、自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)帝国電機製作所 新宮工場	兵庫県揖保 郡新宮町	ポンプ事業	キー溝加工機	21	-	自己資金	平成15 年10月	平成15 年12月	(注)
(株)帝国電機製作所 新宮工場	兵庫県揖保 郡新宮町	ポンプ事業	ポンプ組立試験 ラインの合理化	30	-	自己資金	平成15 年9月	平成15 年12月	(注)
(株)帝伸製作所	兵庫県揖保 郡新宮町	ポンプ事業	N C 旋盤	30	-	自己資金	平成15 年10月	平成15 年12月	(注)
(株)協和電機製作所	兵庫県養父 郡大屋町	ポンプ事業	N C 旋盤	14	-	自己資金	平成15 年12月	平成16 年12月	(注)

(注) 完成後の増加能力には、著しい影響はありません。

(2) 除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,750,069	7,750,069	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,750,069	7,750,069	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成11年5月28日	300,000	7,750,069	48,600	581,103	69,840	370,334

（注）ブックビルディング方式による有償・一般募集

発行株数 300,000株
発行価格 323円
資本組入額 162円

(4)【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	14	2	28	1	-	546	591	-
所有株式数 （単元）	-	979	8	1,667	571	-	4,464	7,689	61,069
所有株式数の 割合（％）	-	12.73	0.10	21.68	7.43	-	58.06	100.00	-

（注）自己株式4,126株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に126株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	1,143	14.75
帝国電機製作所従業員持株会	兵庫県揖保郡新宮町平野60	678	8.75
レワヘルベルトアウトトーゲー エムペーハーウントコ (常任代理人 加藤 義明)	ドイツ レオンベルグ ウルマーシュトラ ーゼ10 (東京都港区西新橋2-7-4)	571	7.37
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	340	4.39
刈田 耕太郎	兵庫県揖保郡新宮町平野4-26	313	4.05
大阪中小企業投資育成(株)	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	215	2.77
入江 慶次郎	千葉県柏市西山2-4-4	210	2.72
江頭 憲治郎	東京都東久留米市浅間町3丁目25-17	205	2.65
江頭 栄次	兵庫県揖保郡新宮町新宮1019-3	197	2.55
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	168	2.17
計	-	4,043	52.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,685,000	7,685	-
単元未満株式(注)	普通株式 61,069	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	7,750,069	-	-
総株主の議決権	-	7,685	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)帝国電機製作所	兵庫県揖保郡新宮町平野60	4,000	-	4,000	0.05
計	-	4,000	-	4,000	0.05

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元を充実させていくことを経営上の重要な政策のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様のご支援に報いていく所存であります。

また、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備に積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	-	1,170	720	920	658
最低(円)	-	518	510	550	460

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成11年5月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については、該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	590	569	512	580	620	600
最低(円)	559	538	460	510	547	550

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		入江 慶次郎	昭和5年11月23日生	昭和29年3月 当社入社 昭和47年5月 当社営業部長 昭和48年11月 当社取締役営業部長 昭和59年6月 当社代表取締役社長(現任) 昭和59年7月 上月電装株式会社取締役(現任) 昭和59年7月 株式会社平福電機製作所取締役 昭和59年7月 株式会社協和電機製作所取締役(現任) 昭和59年7月 株式会社帝伸製作所取締役 昭和61年4月 帝和エンジニア株式会社(現:株式会社帝和エンジニアリング)代表取締役社長 平成3年11月 TEIKOKU USA INC.取締役(現任) 平成5年11月 齊藤鋼材株式会社監査役(現任) 平成6年12月 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司董事(現任) 平成8年7月 当社国際事業本部長 平成10年6月 株式会社帝和エンジニアリング取締役 平成11年3月 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.取締役(現任) 平成13年7月 当社総務本部長 平成14年8月 TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役(現任)	210

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部長兼 国際事業部長	加藤 孝之	昭和19年6月9日生	昭和42年3月 当社入社 平成4年3月 当社営業部長付課長 TEIKOKU USA INC.代表取 締役社長 平成10年4月 当社国際事業本部国際事 業部長 平成10年6月 当社取締役 TEIKOKU USA INC.取締役 (現任) 平成10年7月 当社国際事業本部副本部 長兼国際事業部長 平成11年1月 台湾帝国ポンプ有限公司 取締役(現任) 平成11年3月 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.取締役(現任) 平成13年7月 当社国際事業本部長兼国 際事業部長 平成14年5月 当社常務取締役 平成14年8月 TEIKOKU ELECTRIC GmbH 取締役(現任) 平成15年5月 当社営業本部長兼国際事 業部長(現任) 平成15年6月 当社専務取締役(現任)	12
常務取締役	調達本部長兼 調達部長	宮地 國雄	昭和20年1月17日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年12月 大連帝国キャンドモー タポンプ有限公司副総経 理 平成10年4月 当社総務本部関係会社管 理部長 平成11年6月 当社取締役 当社総務本部長兼総務部 長 平成13年6月 大連帝国キャンドモー タポンプ有限公司総経 理 平成15年5月 当社調達本部長兼調達部 長(現任) 平成15年6月 当社常務取締役(現任)	14
取締役		粕谷 東一	昭和18年12月17日生	昭和39年3月 当社入社 平成14年5月 当社新宮工場資材部長 平成15年4月 大連帝国キャンドモー タポンプ有限公司総経 理 (現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部副本部長	中野 治	昭和20年5月21日生	昭和47年10月 当社入社 平成15年3月 当社営業本部東日本営業部長 平成15年5月 当社営業本部副本部長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	3
取締役	総務本部長兼総務部長	井上 武一	昭和23年1月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年7月 当社総務本部総務部長 平成15年5月 当社総務本部総務部長兼総務部長(現任) 株式会社協和電機製作所取締役(現任) 株式会社平福電機製作所取締役(現任) 上月電装株式会社取締役(現任) 株式会社帝伸製作所取締役(現任) 株式会社帝和エンジニアリング取締役(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	8
取締役	経理本部長兼経理部長	柴田 直行	昭和25年7月2日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行(現:株式会社三井住友銀行)入社 平成13年11月 当社入社 総務本部経理部長 平成15年5月 当社経理本部経理本部長兼経理部長(現任) 株式会社平福電機製作所取締役(現任) 株式会社帝伸製作所取締役(現任) 株式会社帝和エンジニアリング取締役(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		刈田 耕太郎	昭和21年4月7日生	昭和44年4月 株式会社笹倉機械製作所 (現：株式会社ササク ラ)入社 昭和55年10月 当社入社 平成7年4月 当社研究開発部長 平成8年6月 当社取締役 平成8年7月 当社研究開発本部長兼技 術部副部長 平成9年4月 当社研究開発本部長兼技 術部長 平成9年5月 上月電装株式会社取締役 平成10年4月 当社研究開発本部長兼研 究開発部長 平成10年6月 株式会社帝和エンジニア リング代表取締役社長 平成13年7月 当社新宮工場長 平成14年5月 株式会社帝伸製作所代表 取締役社長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	313
常勤監査役		山南 靖明	昭和15年1月13日生	昭和33年3月 株式会社神戸銀行(現： 株式会社三井住友銀行) 入社 平成7年2月 当社入社 平成13年7月 当社監査室長 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	2
監査役		原 興平	昭和30年2月9日生	昭和52年4月 三菱電機株式会社入社 平成13年4月 同社姫路製作所経理部部 長(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		齊藤 俊博	大正8年12月25日生	昭和21年4月 柴田工業株式会社入社 昭和24年4月 鉄鋼齊藤商店設立 昭和25年10月 齊藤鋼材株式会社代表取 締役専務 昭和35年10月 同社代表取締役社長 昭和44年11月 当社取締役 昭和50年5月 当社監査役(現任) 平成3年11月 齊藤鋼材株式会社代表取 締役会長(現任)	-
計					569

(注) 1. 監査役原興平及び齊藤俊博は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第98期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第99期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第98期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第99期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	1,906,718		1,732,724		
2.受取手形及び売掛金	3	3,953,565		3,457,375		
3.たな卸資産		1,596,233		1,548,974		
4.繰延税金資産		215,296		248,710		
5.その他		128,142		149,516		
6.貸倒引当金		91,078		78,604		
流動資産合計		7,708,878	64.8	7,058,698	62.1	
固定資産						
(1)有形固定資産	1					
1.建物及び構築物		2,489,228		2,618,631		
減価償却累計額		1,201,917	1,287,310	1,185,504	1,433,126	
2.機械装置及び運搬具		2,577,117		2,599,430		
減価償却累計額		1,971,848	605,269	2,031,340	568,090	
3.土地			1,143,508		1,142,335	
4.建設仮勘定			19,210		7,680	
5.その他		517,808		587,668		
減価償却累計額		416,579	101,229	426,257	161,411	
有形固定資産合計			3,156,528		3,312,643	29.1
(2)無形固定資産						
1.営業権		-		119,193		
2.連結調整勘定		91,195		68,396		
3.その他		13,233	104,428	12,851	200,441	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	603,728		376,288	
2. 長期貸付金		31,090		32,497	
3. 繰延税金資産		113,390		222,413	
4. その他		209,703		187,999	
5. 貸倒引当金		27,178		17,855	
投資その他の資産合計		930,734	7.8	801,344	7.0
固定資産合計		4,191,691	35.2	4,314,429	37.9
繰延資産					
社債発行差金		476		333	
繰延資産合計		476	0.0	333	0.0
資産合計		11,901,045	100.0	11,373,460	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	1,368,749		1,170,486	
2. 短期借入金		376,592		695,764	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		584,038		466,489	
4. 未払法人税等		48,991		145,997	
5. 繰延税金負債		4,515		1,227	
6. 製品保証等引当金		10,942		12,376	
7. 賞与引当金		395,536		342,033	
8. その他	3	630,461		553,516	
流動負債合計		3,419,826	28.7	3,387,892	29.8
固定負債					
1. 社債		400,000		400,000	
2. 長期借入金		1,251,341		817,275	
3. 繰延税金負債		1,361		344	
4. 退職給付引当金		700,970		765,151	
5. 役員退職慰労引当金		163,345		162,223	
6. その他		173,837		83,421	
固定負債合計		2,690,857	22.6	2,228,416	19.6
負債合計		6,110,683	51.3	5,616,308	49.4
(資本の部)					
資本金		581,103	4.9	-	-
資本準備金		370,334	3.1	-	-
連結剰余金		4,678,683	39.3	-	-
その他有価証券評価差額 金		43,784	0.4	-	-
為替換算調整勘定		117,490	1.0	-	-
自己株式		1,034	0.0	-	-
資本合計		5,790,362	48.7	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金	4	-	-	581,103	5.1
資本剰余金		-	-	370,334	3.2
利益剰余金		-	-	4,796,920	42.2
その他有価証券評価差額 金		-	-	26,346	0.2
為替換算調整勘定		-	-	37,673	0.3
自己株式	5	-	-	2,533	0.0
資本合計		-	-	5,757,152	50.6
負債及び資本合計		11,901,045	100.0	11,373,460	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,508,507	100.0		10,012,219	100.0
売上原価	2		7,046,855	67.1		6,801,823	67.9
売上総利益			3,461,651	32.9		3,210,396	32.1
販売費及び一般管理費	1						
1. 販売費		1,475,449			1,358,599		
2. 一般管理費	2	1,315,754	2,791,204	26.5	1,285,273	2,643,873	26.4
営業利益			670,447	6.4		566,522	5.7
営業外収益							
1. 受取利息		8,993			3,508		
2. 受取配当金		3,736			4,032		
3. 賃貸料		23,517			24,395		
4. 有価証券売却益		188			-		
5. 為替差益		40,894			-		
6. その他		30,087	107,418	1.0	33,127	65,064	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		43,050			36,621		
2. 為替差損		-			32,993		
3. その他		9,834	52,885	0.5	7,468	77,082	0.8
経常利益			724,980	6.9		554,504	5.5
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			6,358		
2. 固定資産売却益	3	-	-	-	6,240	12,599	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	21,455			4,445		
2. ゴルフ会員権評価損		1,600			3,450		
3. 貸倒引当金繰入額		4,450			-		
4. 投資有価証券評価損		29,366	56,871	0.5	127,695	135,591	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			668,109	6.4		431,512	4.3
法人税、住民税及び事業税		315,456			293,824		
法人税等調整額		50,238	265,218	2.6	97,406	196,418	2.0
少数株主利益			12,530	0.1		-	-
当期純利益			390,360	3.7		235,093	2.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			4,428,561		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		116,238		-	
2. 役員賞与		24,000	140,238	-	-
当期純利益			390,360		-
連結剰余金期末残高			4,678,683		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		370,334
資本剰余金期末残高			-		370,334
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		4,678,683
利益剰余金増加高					
当期純利益			-		235,093
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		96,856	
2. 役員賞与		-	-	20,000	116,856
利益剰余金期末残高			-		4,796,920

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		668,109	431,512
減価償却費		276,840	246,783
連結調整勘定償却額		22,798	22,798
貸倒引当金の増減額(減少:)		20,862	14,213
退職給付引当金の増減額(減少:)		73	64,180
役員退職慰労引当金の減少額		32,488	1,122
受取利息及び受取配当金		12,730	7,541
支払利息		43,050	36,621
投資有価証券評価損		29,366	127,695
ゴルフ会員権評価損		1,600	3,450
為替差損益(差益:)		11,589	19,136
社債発行差金償却額		142	142
有形固定資産売却益		-	6,240
有形固定資産除却損		21,455	4,445
売上債権の減少額		213,980	483,362
たな卸資産の増減額(増加:)		318,116	17,246
その他資産の増加額		2,025	27,023
仕入債務の減少額		179,567	167,348
未払消費税等の増減額(減少:)		25,373	12,314
割引手形の増減額(減少:)		40,217	39,048
その他負債の増減額(減少:)		15,293	125,278
役員賞与の支払額		24,000	20,000
その他		86,601	80,631
小計		834,353	981,243
利息及び配当金の受取額		16,037	6,856
利息の支払額		43,137	37,152
法人税等の支払額		698,012	195,587
営業活動によるキャッシュ・フロー		109,240	755,360

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		7,059	-
定期預金の払戻による 収入		-	174,880
関係会社への追加出資 に伴う支出		16,872	-
有形固定資産の取得に よる支出		291,162	549,721
有形固定資産の売却に よる収入		376	177,024
投資有価証券の取得に よる支出		19,454	18,686
投資有価証券の売却に よる収入		0	2
貸付金の回収による収 入		15,681	90
営業の譲受けによる支 出	3	-	172,337
その他		932	5,641
投資活動によるキャッ シュ・フロー		319,423	383,107
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増額		80,470	325,919
長期借入れによる収入		738,925	32,550
長期借入金の返済によ る支出		633,121	584,017
自己株式の取得による 支出		296	1,499
配当金の支払額		116,238	96,856
財務活動によるキャッ シュ・フロー		69,738	323,902
現金及び現金同等物に係 る換算差額		48,473	47,464
現金及び現金同等物の増 減額(減少:)		91,970	866
現金及び現金同等物の期 首残高		1,379,398	1,287,428
現金及び現金同等物の期 末残高		1,287,428	1,288,314

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 9社 国内子会社 5社 ・株式会社協和電機製作所 ・上月電装株式会社 ・株式会社帝伸製作所 ・株式会社平福電機製作所 ・株式会社帝和エンジニアリング 在外子会社 4社 ・TEIKOKU USA INC. ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 ・台湾帝国ポンプ有限公司 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	連結子会社の数 10社 国内子会社 5社 同左 在外子会社 5社 ・TEIKOKU USA INC. ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 ・台湾帝国ポンプ有限公司 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、TEIKOKU USA INC.、大連帝国キャンドモータポンプ有限公司、台湾帝国ポンプ有限公司及びTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.の決算日は12月31日であります。連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、在外子会社5社の決算日は12月31日であります。連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 たな卸資産 親会社及び国内子会社 ……主として総平均法による原価法 在外子会社 ……主として先入先出法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 親会社及び国内子会社 同左 在外子会社 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内子会社定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く。)については、定額法を採用し ております。</p> <p>在外子会社定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 17~50年 機械装置及び運搬具 10~12年</p> <p>無形固定資産定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してお ります。</p> <p>長期前払費用定額法</p> <p>繰延資産 社債発行差金社債の償還までの期間(7年 間)にわたり均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 親会社及び国内子会社債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案した必要額を 計上しております。</p> <p>在外子会社主として特定の債権について、 回収不能見込額を計上しており ます。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内子会社 同左</p> <p>在外子会社 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>営業権在外子会社の営業権は、償却を 実施せず毎期評価を見直し、必 要な減損処理を行うこととして おります。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>繰延資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 親会社及び国内子会社 同左</p> <p>在外子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>製品保証等引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>製品保証等引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">617,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50,086</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">518,189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,186,566千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">182,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以上以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">490,997</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">851,155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,524,752千円</td> </tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39,494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">178,497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,359千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以上以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 351,257千円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">66,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">129,902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他 (設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">4,166</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p>	建物及び構築物	617,960千円	機械装置及び運搬具	50,086	土地	518,189	その他	330	計	1,186,566千円	短期借入金	182,600千円	一年以上以内返済予定長期借入金	490,997	長期借入金	851,155	計	1,524,752千円	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	39,494	土地	33,368	投資有価証券	178,497	計	271,359千円	一年以上以内返済予定長期借入金	20,000千円	社債	400,000	計	420,000千円	受取手形	66,022千円	支払手形	129,902	流動負債その他 (設備支払手形)	4,166	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">581,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42,895</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">518,189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143,111千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">388,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以上以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">397,188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">453,967</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,239,155千円</td> </tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,710千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 312,209千円</p> <p>3.</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,750,069株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,126株であります。</p>	建物及び構築物	581,801千円	機械装置及び運搬具	42,895	土地	518,189	その他	224	計	1,143,111千円	短期借入金	388,000千円	一年以上以内返済予定長期借入金	397,188	長期借入金	453,967	計	1,239,155千円	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	37,341	土地	33,368	計	90,710千円	社債	400,000千円
建物及び構築物	617,960千円																																																																				
機械装置及び運搬具	50,086																																																																				
土地	518,189																																																																				
その他	330																																																																				
計	1,186,566千円																																																																				
短期借入金	182,600千円																																																																				
一年以上以内返済予定長期借入金	490,997																																																																				
長期借入金	851,155																																																																				
計	1,524,752千円																																																																				
現金及び預金	20,000千円																																																																				
建物及び構築物	39,494																																																																				
土地	33,368																																																																				
投資有価証券	178,497																																																																				
計	271,359千円																																																																				
一年以上以内返済予定長期借入金	20,000千円																																																																				
社債	400,000																																																																				
計	420,000千円																																																																				
受取手形	66,022千円																																																																				
支払手形	129,902																																																																				
流動負債その他 (設備支払手形)	4,166																																																																				
建物及び構築物	581,801千円																																																																				
機械装置及び運搬具	42,895																																																																				
土地	518,189																																																																				
その他	224																																																																				
計	1,143,111千円																																																																				
短期借入金	388,000千円																																																																				
一年以上以内返済予定長期借入金	397,188																																																																				
長期借入金	453,967																																																																				
計	1,239,155千円																																																																				
現金及び預金	20,000千円																																																																				
建物及び構築物	37,341																																																																				
土地	33,368																																																																				
計	90,710千円																																																																				
社債	400,000千円																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造運送費 126,596千円	荷造運送費 118,828千円
広告宣伝費 41,144	広告宣伝費 23,021
製品保証等引当金繰入額 9,685	製品保証等引当金繰入額 12,376
貸倒引当金繰入額 4,846	貸倒引当金繰入額 684
役員報酬及び従業員給与と賞与 1,160,574	役員報酬及び従業員給与と賞与 1,044,830
賞与引当金繰入額 139,213	賞与引当金繰入額 130,492
退職給付費用 60,031	退職給付費用 86,531
役員退職慰労引当金繰入額 12,810	役員退職慰労引当金繰入額 12,053
法定福利費 122,188	法定福利費 135,812
福利厚生費 13,366	福利厚生費 13,691
賃借料 156,632	賃借料 137,410
減価償却費 51,380	減価償却費 53,874
連結調整勘定償却額 22,798	連結調整勘定償却額 22,798
旅費交通費 109,227	旅費交通費 119,867
研究開発費 178,800	研究開発費 183,685
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 190,611千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 202,968千円
3.	3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 3,512千円
	土地 2,728
4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 4,045千円	建物及び構築物 1,248千円
機械装置及び運搬具 15,429	機械装置及び運搬具 1,753
その他 1,980	その他 1,443

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,906,718</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">619,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,287,428</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	1,906,718	預入期間が3か月を超える定期預金	619,290	現金及び現金同等物	1,287,428	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,732,724</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">444,409</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,288,314</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p> <p>3. 当連結会計年度において、営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">172,337千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,732,724	預入期間が3か月を超える定期預金	444,409	現金及び現金同等物	1,288,314	固定資産	172,337千円
現金及び預金勘定	1,906,718														
預入期間が3か月を超える定期預金	619,290														
現金及び現金同等物	1,287,428														
現金及び預金勘定	1,732,724														
預入期間が3か月を超える定期預金	444,409														
現金及び現金同等物	1,288,314														
固定資産	172,337千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	39,477	22,493	16,984	機械装置及び運搬具	39,477	28,435	11,041
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	133,022	74,555	58,466	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	113,291	71,536	41,755
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	21,522	17,008	4,513	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	6,594	5,275	1,318
合計	194,022	114,058	79,963	合計	159,363	105,246	54,116
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			33,544千円	1年内			25,042千円
1年超			46,418	1年超			29,073
合計			79,963千円	合計			54,116千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			50,733千円	支払リース料			35,142千円
減価償却費相当額			50,733	減価償却費相当額			35,142
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)						
株式	245,841	371,641	125,800	38,450	53,854	15,404
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	245,841	371,641	125,800	38,450	53,854	15,404
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)						
株式	227,345	184,468	42,876	335,888	286,245	49,642
債券	-	-	-	-	-	-
その他	52,723	43,890	8,833	42,059	32,460	9,599
小計	280,069	228,359	51,710	377,948	318,706	59,241
合計	525,910	600,000	74,090	416,398	372,561	43,837

(注) 次のとおり有価証券の減損処理を行っております。

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
有価証券について、24,221千円(その他有価証券で時 価のある株式71千円、その他有価証券で時価のあるもの その他24,150千円)の減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取 得原価に比べ50%以上下落している場合には、全て減損 処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額 の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額につ いて減損処理を行っております。	有価証券について、127,695千円(その他有価証券で 時価のある株式117,025千円、その他有価証券で時価の あるものその他10,670千円)の減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取 得原価に比べ50%以上下落している場合には、全て減損 処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額 の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額につ いて減損処理を行っております

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	2	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 3,727千円

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 3,727千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	4,684	25,850	-	-	-	23,130	-
合計	-	4,684	25,850	-	-	-	23,130	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は日本産業機械工業厚生年金基金に、一部の連結子会社はメルコ連協厚生年金基金に加入しております。

なお、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、前連結年度末1,304,534千円及び当連結会計年度末1,218,708千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,599,691	1,723,387
ロ. 年金資産	677,290	599,778
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	922,401	1,123,609
ニ. 未認識数理計算上の差異	221,430	358,457
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	700,970	765,151

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	120,976	147,197
ロ. 利息費用	41,417	36,957
ハ. 期待運用収益	25,887	13,545
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	10,203	23,163
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	146,709	193,772

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ. 割引率	2.5%	2.5%
ロ. 期待運用収益率	3.75%	2.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存 勤務年数以内の一定の年数 による定額法により、それ ぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理することとし ております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内 訳 <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div> <p>< 流動 ></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">98,668</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">91,964</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,215</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,553</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">218,402</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,106</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">215,296</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">3,782</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,515</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">210,780</td></tr> </table> <p>< 固定 ></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">172,729</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,461</td></tr> <tr><td>長期未払費用</td><td style="text-align: right;">21,826</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,336</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,521</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">323,874</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">305,686</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">162,083</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,805</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">767</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">193,657</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">112,028</td></tr> </table>	賞与引当金	98,668	たな卸資産	91,964	未払事業税	4,215	その他	23,553	繰延税金資産小計	218,402	評価性引当額	3,106	繰延税金資産合計	215,296	子会社の未分配利益	3,782	その他	733	繰延税金負債合計	4,515	繰延税金資産の純額	210,780	退職給付引当金	172,729	役員退職慰労引当金	67,461	長期未払費用	21,826	子会社の繰越欠損金	12,336	その他	49,521	繰延税金資産小計	323,874	評価性引当額	18,188	繰延税金資産合計	305,686	固定資産圧縮積立金	162,083	その他有価証券評価差額金	30,805	その他	767	繰延税金負債合計	193,657	繰延税金資産の純額	112,028	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内 訳 <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div> <p>< 流動 ></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">117,201</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">83,150</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,515</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,987</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">250,854</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">248,710</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,227</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">247,483</td></tr> </table> <p>< 固定 ></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">224,803</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,727</td></tr> <tr><td>長期未払費用</td><td style="text-align: right;">21,763</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,243</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,491</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,709</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">394,737</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,400</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">375,336</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">153,249</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">153,267</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">222,068</td></tr> </table>	賞与引当金	117,201	たな卸資産	83,150	未払事業税	13,515	その他	36,987	繰延税金資産小計	250,854	評価性引当額	2,144	繰延税金資産合計	248,710	子会社の未分配利益	951	その他	276	繰延税金負債合計	1,227	繰延税金資産の純額	247,483	退職給付引当金	224,803	役員退職慰労引当金	64,727	長期未払費用	21,763	子会社の繰越欠損金	14,243	その他有価証券評価差額金	17,491	その他	51,709	繰延税金資産小計	394,737	評価性引当額	19,400	繰延税金資産合計	375,336	固定資産圧縮積立金	153,249	その他	17	繰延税金負債合計	153,267	繰延税金資産の純額	222,068
賞与引当金	98,668																																																																																																
たな卸資産	91,964																																																																																																
未払事業税	4,215																																																																																																
その他	23,553																																																																																																
繰延税金資産小計	218,402																																																																																																
評価性引当額	3,106																																																																																																
繰延税金資産合計	215,296																																																																																																
子会社の未分配利益	3,782																																																																																																
その他	733																																																																																																
繰延税金負債合計	4,515																																																																																																
繰延税金資産の純額	210,780																																																																																																
退職給付引当金	172,729																																																																																																
役員退職慰労引当金	67,461																																																																																																
長期未払費用	21,826																																																																																																
子会社の繰越欠損金	12,336																																																																																																
その他	49,521																																																																																																
繰延税金資産小計	323,874																																																																																																
評価性引当額	18,188																																																																																																
繰延税金資産合計	305,686																																																																																																
固定資産圧縮積立金	162,083																																																																																																
その他有価証券評価差額金	30,805																																																																																																
その他	767																																																																																																
繰延税金負債合計	193,657																																																																																																
繰延税金資産の純額	112,028																																																																																																
賞与引当金	117,201																																																																																																
たな卸資産	83,150																																																																																																
未払事業税	13,515																																																																																																
その他	36,987																																																																																																
繰延税金資産小計	250,854																																																																																																
評価性引当額	2,144																																																																																																
繰延税金資産合計	248,710																																																																																																
子会社の未分配利益	951																																																																																																
その他	276																																																																																																
繰延税金負債合計	1,227																																																																																																
繰延税金資産の純額	247,483																																																																																																
退職給付引当金	224,803																																																																																																
役員退職慰労引当金	64,727																																																																																																
長期未払費用	21,763																																																																																																
子会社の繰越欠損金	14,243																																																																																																
その他有価証券評価差額金	17,491																																																																																																
その他	51,709																																																																																																
繰延税金資産小計	394,737																																																																																																
評価性引当額	19,400																																																																																																
繰延税金資産合計	375,336																																																																																																
固定資産圧縮積立金	153,249																																																																																																
その他	17																																																																																																
繰延税金負債合計	153,267																																																																																																
繰延税金資産の純額	222,068																																																																																																
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項 目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項 目に含まれております。																																																																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">215,296</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">113,390</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,515</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,361</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	215,296	固定資産 - 繰延税金資産	113,390	流動負債 - 繰延税金負債	4,515	固定負債 - 繰延税金負債	1,361	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">248,710</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">222,413</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,227</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	248,710	固定資産 - 繰延税金資産	222,413	流動負債 - 繰延税金負債	1,227	固定負債 - 繰延税金負債	344																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	215,296																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	113,390																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	4,515																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	1,361																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	248,710																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	222,413																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	1,227																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	344																																																																																																

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> <p>3.</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>連結調整による勘定償却</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>税率の変更による差異</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.3%から39.9%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,791千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,178千円、その他有価証券評価差額金が613千円、それぞれ増加しております。</p>	法定実行税率	41.3%	(調整)		交際費	2.1%	在外連結子会社との税率差異	4.8%	連結調整による勘定償却	2.2%	税率の変更による差異	1.8%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%
法定実行税率	41.3%																
(調整)																	
交際費	2.1%																
在外連結子会社との税率差異	4.8%																
連結調整による勘定償却	2.2%																
税率の変更による差異	1.8%																
その他	2.9%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	ポンプ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,722,487	2,786,019	10,508,507	-	10,508,507
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,722,487	2,786,019	10,508,507	-	10,508,507
営業費用	7,089,816	2,748,242	9,838,059	(-)	9,838,059
営業利益	632,671	37,776	670,447	(-)	670,447
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	9,119,177	1,465,100	10,584,277	1,316,768	11,901,045
減価償却費	210,676	38,415	249,092	27,748	276,840
資本的支出	273,948	17,213	291,162	-	291,162

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) ポンプ事業：ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ

(2) その他事業：特殊機器、自動車用電装品、健康食品及び人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,316,768千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり
ます。

項目	当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）				
	ポンプ事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,146,718	2,865,500	10,012,219	-	10,012,219
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,146,718	2,865,500	10,012,219	-	10,012,219
営業費用	6,707,361	2,738,335	9,445,696	(-)	9,445,696
営業利益	439,357	127,165	566,522	(-)	566,522
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	8,682,950	1,547,660	10,230,610	1,142,850	11,373,460
減価償却費	178,494	36,860	215,355	24,309	239,664
資本的支出	585,500	8,477	593,978	-	593,978

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) ポンプ事業：ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ

(2) その他事業：特殊機器、自動車用電装品、健康食品及び人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,142,850千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり
ます。

【所在地別セグメント情報】

項目	前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）					
	日本 （千円）	米国 （千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,700,173	832,302	976,031	10,508,507	-	10,508,507
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	625,366	21,673	-	647,039	(647,039)	-
計	9,325,539	853,975	976,031	11,155,547	(647,039)	10,508,507
営業費用	8,810,168	758,205	936,039	10,504,413	(666,354)	9,838,059
営業利益	515,371	95,770	39,991	651,133	19,314	670,447
・資産	9,012,569	399,624	1,172,083	10,584,277	1,316,768	11,901,045

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,316,768千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり
ます。

項目	当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）					
	日本 （千円）	米国 （千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,336,053	498,992	1,177,174	10,012,219	-	10,012,219
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	565,095	20,025	-	585,120	(585,120)	-
計	8,901,148	519,017	1,177,174	10,597,340	(585,120)	10,012,219
営業費用	8,448,718	514,247	1,081,099	10,044,066	(598,369)	9,445,696
営業利益	452,429	4,770	96,074	553,274	13,248	566,522
・資産	8,087,402	657,334	1,485,873	10,230,610	1,142,850	11,373,460

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,142,850千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり
ます。

【海外売上高】

		アジア・オセアニア	米州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	海外売上高(千円)	1,683,267	900,934	168,533	2,752,734
	連結売上高(千円)	-	-	-	10,508,507
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.0	8.6	1.6	26.2
当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	海外売上高(千円)	2,123,404	550,581	311,283	2,985,269
	連結売上高(千円)	-	-	-	10,012,219
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.2	5.5	3.1	29.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア・オセアニア：中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

その他：ヨーロッパ、中近東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、セグメント間の内部売上高を除く。)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	747.29円	1株当たり純資産額	740.92円
1株当たり当期純利益金額	50.37円	1株当たり当期純利益金額	28.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	744.71円
		1株当たり当期純利益金額	47.79円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	-	235,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	18,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(18,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	217,093
期中平均株式数(株)	-	7,747,041

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社帝国電機製作所	第2回物上担保附社債 (設備資金)	平成10年 7月28日	200,000	200,000	2.2	第1順位抵当権 旧大阪営業所 土地・建物	平成17年 7月28日
株式会社帝国電機製作所	第3回物上担保附社債 (設備資金)	平成10年 9月30日	100,000	100,000	1.6	第1順位抵当権 東京サービス工 場及び草加独身 寮 土地・建物	平成17年 9月30日
株式会社帝国電機製作所	第4回物上担保附社債 (設備資金)	平成11年 2月5日	100,000	100,000	2.2	第1順位抵当権 新宮社宅 土地・建物及び 定期預金	平成18年 2月3日
合計	-	-	400,000	400,000	-	-	-

- (注) 1. 転換社債及び新株引受権付社債は、該当事項はありません。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	400,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	376,592	695,764	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	584,038	466,489	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,251,341	817,275	1.5	平成17年~29年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,211,972	1,979,529	-	-

- (注) 1. 平均利率は、期末残高における加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	413,584	267,416	91,869	31,645

3. 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を除く。)には、無利息の借入額(208,150千円)が含まれております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	1,416,131		1,220,523	
2.受取手形	6	729,875		639,305	
3.売掛金	2	2,612,113		2,172,560	
4.製品		137,957		79,417	
5.原材料		576,860		543,784	
6.仕掛品		395,022		436,673	
7.貯蔵品		13,424		12,811	
8.前払費用		4,942		8,050	
9.繰延税金資産		174,544		192,696	
10.関係会社短期貸付金		19,000		32,800	
11.未収入金	2	111,087		131,422	
12.その他	2	68,485		72,608	
13.貸倒引当金		8,000		3,000	
流動資産合計		6,251,444	61.0	5,539,654	57.5
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1.建物		1,381,476		1,384,683	
減価償却累計額		596,681	784,794	640,874	743,809
2.構築物		180,492		189,009	
減価償却累計額		105,735	74,756	116,217	72,791
3.機械及び装置		1,812,960		1,825,750	
減価償却累計額		1,425,056	387,904	1,480,003	345,746
4.車両運搬具		60,389		53,349	
減価償却累計額		48,372	12,017	45,388	7,961

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
5. 工具器具及び備品		434,252		441,123		
減価償却累計額		353,407	80,845	376,752	64,370	
6. 土地			912,328		911,155	
7. 建設仮勘定			6,289		4,554	
有形固定資産合計			2,258,937	22.0	2,150,389	22.4
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			5,721		6,076	
2. 電話加入権			4,154		4,154	
無形固定資産合計			9,876	0.1	10,231	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		589,347		366,446	
2. 関係会社株式			160,666		471,376	
3. 出資金			1,030		1,030	
4. 関係会社出資金			671,828		707,651	
5. 従業員長期貸付金			31,000		32,497	
6. 関係会社長期貸付金			54,400		44,800	
7. 長期前払費用			16,768		10,316	
8. 繰延税金資産			89,833		182,491	
9. 保険積立金			50,531		51,645	
10. 会員権			86,620		84,020	
11. その他			46,908		34,245	
12. 貸倒引当金			66,624		57,909	
投資その他の資産合計			1,732,313	16.9	1,928,612	20.0
固定資産合計			4,001,127	39.0	4,089,233	42.5
繰延資産						
社債発行差金			476		333	
繰延資産合計			476	0.0	333	0.0
資産合計			10,253,048	100.0	9,629,221	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	6	879,045		686,485	
2. 買掛金		212,279		247,845	
3. 短期借入金		182,600		388,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金		512,674		398,875	
5. 未払金		320,798		200,151	
6. 未払費用		16,758		13,400	
7. 未払法人税等		5,491		70,802	
8. 未払消費税等		7,632		17,600	
9. 前受金		6,318		899	
10. 預り金	2	222,174		221,920	
11. 仮受金		-		313	
12. 製品保証等引当金		10,942		12,376	
13. 賞与引当金		294,484		241,856	
14. 設備支払手形	6	54,919		12,744	
流動負債合計		2,726,119	26.6	2,513,269	26.1
固定負債					
1. 社債		400,000		400,000	
2. 長期借入金		1,066,176		671,336	
3. 長期未払金		88,784		-	
4. 長期未払費用		52,847		54,544	
5. 退職給付引当金		579,566		604,592	
6. 役員退職慰労引当金		163,345		162,223	
固定負債合計		2,350,721	22.9	1,892,697	19.7
負債合計		5,076,840	49.5	4,405,966	45.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3		581,103	5.7	-
資本準備金			370,334	3.6	-
利益準備金			145,275	1.4	-
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 固定資産圧縮積立金		235,284			-
2. 別途積立金		3,211,000	3,446,284		-
(2) 当期末処分利益			592,028		-
その他の剰余金合計			4,038,312	39.4	-
その他有価証券評価差額 金			42,215	0.4	-
自己株式			1,034	0.0	-
資本合計			5,176,207	50.5	-
資本金	3		-	-	581,103
資本剰余金					
資本準備金		-			370,334
資本剰余金合計			-	-	370,334
利益剰余金					
(1) 利益準備金		-			145,275
(2) 任意積立金					
1. 固定資産圧縮積立金		-			230,371
2. 別途積立金		-			3,411,000
(3) 当期末処分利益		-			512,628
利益剰余金合計			-	-	4,299,275
その他有価証券評価差額 金			-	-	24,925
自己株式	4		-	-	2,533
資本合計			-	-	5,223,254
負債及び資本合計			10,253,048	100.0	9,629,221

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,907,876	100.0		6,311,223	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		65,247			137,957		
2. 当期製品製造原価	6	4,812,045			4,344,980		
合計		4,877,292			4,482,938		
3. 他勘定振替高	1	241			-		
4. 製品期末たな卸高		137,957	4,739,092	68.6	79,417	4,403,520	69.8
売上総利益			2,168,784	31.4		1,907,703	30.2
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		23,084			29,347		
2. 荷造運送費		124,887			118,662		
3. 広告宣伝費		29,784			13,808		
4. 製品保証等引当金繰入額		9,685			12,376		
5. 貸倒引当金繰入額		2,635			-		
6. 役員報酬		71,700			68,084		
7. 給料手当		531,441			484,736		
8. 賞与		116,067			36,670		
9. 賞与引当金繰入額		103,883			89,317		
10. 退職給付費用		53,061			67,003		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		12,810			12,053		
12. 福利厚生費		94,587			83,163		
13. 交際費		17,199			15,243		
14. 旅費交通費		68,859			71,936		
15. 賃借料		120,683			110,717		
16. 租税公課		19,406			27,186		
17. 減価償却費		37,522			31,315		
18. 研究開発費	6	178,800			183,331		
19. その他		200,905	1,817,009	26.3	170,320	1,625,275	25.7
営業利益			351,775	5.1		282,427	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
営業外収益							
1. 受取利息		8,355		4,002			
2. 受取配当金	2	113,461		147,473			
3. 賃貸料		28,697		29,029			
4. 為替差益		24,002		-			
5. 関係会社管理収入	3	14,786		44,725			
6. その他		32,705	222,008	25,114	250,345	3.2	4.0
営業外費用							
1. 支払利息		29,351		23,805			
2. 社債利息		8,200		8,200			
3. 為替差損		-		17,666			
4. その他		3,196	40,748	4,088	53,759	0.6	0.9
経常利益			533,035		479,013	7.7	7.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	-		2,728			
2. 貸倒引当金戻入益		-	-	6,510	9,238	-	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	12,835		2,121			
2. 投資有価証券評価損		29,366		127,695			
3. ゴルフ会員権評価損		1,600		3,450			
4. 貸倒引当金繰入額		3,750	47,551	-	133,267	0.7	2.1
税引前当期純利益			485,484		354,983	7.0	5.6
法人税、住民税及び事業税		200,000		187,000			
法人税等調整額		41,323	158,676	64,559	122,440	2.3	1.9
当期純利益			326,807		232,543	4.7	3.7
前期繰越利益			265,220		280,085		
当期末処分利益			592,028		512,628		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,853,118	57.9	2,539,261	57.3
労務費	2	1,359,913	27.6	1,236,284	27.9
経費	3	711,258	14.5	655,710	14.8
当期総製造費用		4,924,290	100.0	4,431,257	100.0
期首仕掛品たな卸高		246,660		395,022	
他勘定受入高	4	110,290		26,381	
合計		5,281,242		4,852,661	
他勘定振替高	5	74,174		71,007	
期末仕掛品たな卸高		395,022		436,673	
当期製品製造原価		4,812,045		4,344,980	

(脚注)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 167,475千円 退職給付費用 66,521千円	2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 135,659千円 退職給付費用 91,268千円
3. 経費の主な内訳 外注加工費 254,328千円 減価償却費 143,585千円 消耗品費 76,204千円	3. 経費の主な内訳 外注加工費 208,554千円 減価償却費 128,612千円 消耗品費 77,368千円
4. 他勘定受入高の内訳 受託研究に係る支出 110,290千円	4. 他勘定受入高の内訳 受託研究に係る支出 26,381千円
5. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 33,071千円 その他 41,103 計 74,174千円	5. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 11,071千円 その他 59,935 計 71,007千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			592,028		512,628
任意積立金取崩高					
固定資産圧縮積立金取崩高		4,913	4,913	4,913	4,913
合計			596,941		517,541
利益処分額					
1. 配当金		96,856		96,824	
2. 役員賞与金		20,000		18,000	
(うち監査役賞与金)		(-)		(-)	
3. 任意積立金					
別途積立金		200,000	316,856	200,000	314,824
次期繰越利益			280,085		202,217

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 11～12年 無形固定資産 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 ……定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行差金については、社債の償還までの期間（7年間）にわたり均等償却しております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上しております。 (2) 製品保証等引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証等引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(3)	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
自己株式	前期まで資産の部に計上していた「自己株式」(前期末流動資産549千円、同固定資産 - 千円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">591,903千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">26,057</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">50,086</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">518,189</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,186,566千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">182,600千円</td></tr> <tr><td>一年以上以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">490,997</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">851,155</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,524,752千円</td></tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">39,494</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">33,368</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">178,497</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">271,359千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以上以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">400,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">420,000千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">279,811千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">77,758千円</td></tr> <tr><td>流動資産その他(預け金等)</td><td style="text-align: right;">55,521千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">196,791千円</td></tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">31,000,000株</td></tr> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">7,750,069株</td></tr> </table> <p>4.</p>	建物	591,903千円	構築物	26,057	機械及び装置	50,086	工具器具及び備品	330	土地	518,189	計	1,186,566千円	短期借入金	182,600千円	一年以上以内返済予定長期借入金	490,997	長期借入金	851,155	計	1,524,752千円	現金及び預金	20,000千円	建物	39,494	土地	33,368	投資有価証券	178,497	計	271,359千円	一年以上以内返済予定長期借入金	20,000千円	社債	400,000	計	420,000千円	売掛金	279,811千円	未収入金	77,758千円	流動資産その他(預け金等)	55,521千円	預り金	196,791千円		31,000,000株		7,750,069株	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">560,370千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21,431</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">42,895</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">518,189</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,143,111千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">388,000千円</td></tr> <tr><td>一年以上以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">397,188</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">453,967</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,239,155千円</td></tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">37,341</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">33,368</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">90,710千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">310,319千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">102,463千円</td></tr> <tr><td>流動資産その他(預け金等)</td><td style="text-align: right;">57,528千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">197,302千円</td></tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">普通株式31,000,000株</td></tr> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">発行済株式の総数 普通株式 7,750,069株</td></tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,126株であります。</p>	建物	560,370千円	構築物	21,431	機械及び装置	42,895	工具器具及び備品	224	土地	518,189	計	1,143,111千円	短期借入金	388,000千円	一年以上以内返済予定長期借入金	397,188	長期借入金	453,967	計	1,239,155千円	現金及び預金	20,000千円	建物	37,341	土地	33,368	計	90,710千円	社債	400,000千円	売掛金	310,319千円	未収入金	102,463千円	流動資産その他(預け金等)	57,528千円	預り金	197,302千円		普通株式31,000,000株		発行済株式の総数 普通株式 7,750,069株
建物	591,903千円																																																																																										
構築物	26,057																																																																																										
機械及び装置	50,086																																																																																										
工具器具及び備品	330																																																																																										
土地	518,189																																																																																										
計	1,186,566千円																																																																																										
短期借入金	182,600千円																																																																																										
一年以上以内返済予定長期借入金	490,997																																																																																										
長期借入金	851,155																																																																																										
計	1,524,752千円																																																																																										
現金及び預金	20,000千円																																																																																										
建物	39,494																																																																																										
土地	33,368																																																																																										
投資有価証券	178,497																																																																																										
計	271,359千円																																																																																										
一年以上以内返済予定長期借入金	20,000千円																																																																																										
社債	400,000																																																																																										
計	420,000千円																																																																																										
売掛金	279,811千円																																																																																										
未収入金	77,758千円																																																																																										
流動資産その他(預け金等)	55,521千円																																																																																										
預り金	196,791千円																																																																																										
	31,000,000株																																																																																										
	7,750,069株																																																																																										
建物	560,370千円																																																																																										
構築物	21,431																																																																																										
機械及び装置	42,895																																																																																										
工具器具及び備品	224																																																																																										
土地	518,189																																																																																										
計	1,143,111千円																																																																																										
短期借入金	388,000千円																																																																																										
一年以上以内返済予定長期借入金	397,188																																																																																										
長期借入金	453,967																																																																																										
計	1,239,155千円																																																																																										
現金及び預金	20,000千円																																																																																										
建物	37,341																																																																																										
土地	33,368																																																																																										
計	90,710千円																																																																																										
社債	400,000千円																																																																																										
売掛金	310,319千円																																																																																										
未収入金	102,463千円																																																																																										
流動資産その他(預け金等)	57,528千円																																																																																										
預り金	197,302千円																																																																																										
	普通株式31,000,000株																																																																																										
	発行済株式の総数 普通株式 7,750,069株																																																																																										

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																
<p>5. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社平福電機製作所</td> <td style="text-align: right;">203,750千円</td> </tr> <tr> <td>大連帝国キャンドモータポン プ有限公司</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,750千円</td> </tr> </table>	株式会社平福電機製作所	203,750千円	大連帝国キャンドモータポン プ有限公司	70,000	計	273,750千円	<p>5. 保証債務</p> <p>(a) 借入金関係</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社平福電機製作所</td> <td style="text-align: right;">169,986千円</td> </tr> <tr> <td>大連帝国キャンドモータポン プ有限公司</td> <td style="text-align: right;">286,948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,934千円</td> </tr> </table> <p>なお、大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の借入金に含まれる外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,790千米ドル (216,948千円)</td> </tr> </table> <p>(b) L/C 支払保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TEIKOKU USA INC.</td> <td style="text-align: right;">400千米ドル (48,480千円)</td> </tr> </table>	株式会社平福電機製作所	169,986千円	大連帝国キャンドモータポン プ有限公司	286,948	計	456,934千円		1,790千米ドル (216,948千円)	TEIKOKU USA INC.	400千米ドル (48,480千円)
株式会社平福電機製作所	203,750千円																
大連帝国キャンドモータポン プ有限公司	70,000																
計	273,750千円																
株式会社平福電機製作所	169,986千円																
大連帝国キャンドモータポン プ有限公司	286,948																
計	456,934千円																
	1,790千米ドル (216,948千円)																
TEIKOKU USA INC.	400千米ドル (48,480千円)																
<p>6. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">66,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">124,771</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,166</td> </tr> </table>	受取手形	66,022千円	支払手形	124,771	設備支払手形	4,166	<p>6.</p>										
受取手形	66,022千円																
支払手形	124,771																
設備支払手形	4,166																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1.
販売費及び一般管理費 241千円	
2. 関係会社との取引に係るもの(区分掲記したものを除く。)が、次のとおり含まれております。	2. 関係会社との取引に係るもの(区分掲記したものを除く。)が、次のとおり含まれております。
受取配当金 109,886千円	受取配当金 143,496千円
3. 関係会社管理収入とは、関係会社の管理業務代行手数料収入であります。	3. 関係会社管理収入とは、関係会社の管理業務代行手数料収入であります。
4.	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	土地 2,728千円
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 607千円	建物 75千円
構築物 610	機械及び装置 1,028
機械及び装置 10,314	車両運搬具 532
車両運搬具 1,032	工具器具及び備品 485
工具器具及び備品 270	<u>計</u> 2,121千円
<u>計</u> 12,835千円	
6. 研究開発費の総額	6. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 190,611千円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 202,614千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,464</td> <td>3,360</td> <td>7,103</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>133,022</td> <td>74,555</td> <td>58,466</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,522</td> <td>17,008</td> <td>4,513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,008</td> <td>94,925</td> <td>70,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,682</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70,083千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,014千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	10,464	3,360	7,103	工具器具及び備品	133,022	74,555	58,466	ソフトウェア	21,522	17,008	4,513	合計	165,008	94,925	70,083	1年内	29,400千円	1年超	40,682	計	70,083千円	支払リース料	45,014千円	減価償却費相当額	45,014	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,464</td> <td>5,263</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>113,291</td> <td>71,536</td> <td>41,755</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,594</td> <td>5,275</td> <td>1,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,349</td> <td>82,075</td> <td>48,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,847</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">48,274千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	10,464	5,263	5,200	工具器具及び備品	113,291	71,536	41,755	ソフトウェア	6,594	5,275	1,318	合計	130,349	82,075	48,274	1年内	21,426千円	1年超	26,847	計	48,274千円	支払リース料	30,997千円	減価償却費相当額	30,997
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	10,464	3,360	7,103																																																										
工具器具及び備品	133,022	74,555	58,466																																																										
ソフトウェア	21,522	17,008	4,513																																																										
合計	165,008	94,925	70,083																																																										
1年内	29,400千円																																																												
1年超	40,682																																																												
計	70,083千円																																																												
支払リース料	45,014千円																																																												
減価償却費相当額	45,014																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	10,464	5,263	5,200																																																										
工具器具及び備品	113,291	71,536	41,755																																																										
ソフトウェア	6,594	5,275	1,318																																																										
合計	130,349	82,075	48,274																																																										
1年内	21,426千円																																																												
1年超	26,847																																																												
計	48,274千円																																																												
支払リース料	30,997千円																																																												
減価償却費相当額	30,997																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)及び当事業年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位:千円)</p> <p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">91,964</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">70,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,822</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,936</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,544</td> </tr> </table> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">131,788</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67,461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">27,530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払費用</td> <td style="text-align: right;">21,826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">12,823</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,619</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">162,083</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29,701</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,785</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,833</td> </tr> </table>	たな卸資産	91,964	賞与引当金	70,820	未払事業税	1,822	その他	9,936	繰延税金資産計	174,544	退職給付引当金	131,788	役員退職慰労引当金	67,461	貸倒引当金	27,530	長期未払費用	21,826	ゴルフ会員権	12,823	その他	20,189	繰延税金資産計	281,619	固定資産圧縮積立金	162,083	其他有価証券評価差額金	29,701	繰延税金負債計	191,785		89,833	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位:千円)</p> <p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">82,404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">82,937</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,935</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,696</td> </tr> </table> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">168,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64,727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">23,105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払費用</td> <td style="text-align: right;">21,763</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">12,269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28,843</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,740</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">153,249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,249</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,491</td> </tr> </table>	たな卸資産	82,404	賞与引当金	82,937	未払事業税	8,418	その他	18,935	繰延税金資産計	192,696	退職給付引当金	168,484	役員退職慰労引当金	64,727	貸倒引当金	23,105	長期未払費用	21,763	ゴルフ会員権	12,269	其他有価証券評価差額金	16,547	その他	28,843	繰延税金資産計	335,740	固定資産圧縮積立金	153,249	繰延税金負債計	153,249		182,491
たな卸資産	91,964																																																																
賞与引当金	70,820																																																																
未払事業税	1,822																																																																
その他	9,936																																																																
繰延税金資産計	174,544																																																																
退職給付引当金	131,788																																																																
役員退職慰労引当金	67,461																																																																
貸倒引当金	27,530																																																																
長期未払費用	21,826																																																																
ゴルフ会員権	12,823																																																																
その他	20,189																																																																
繰延税金資産計	281,619																																																																
固定資産圧縮積立金	162,083																																																																
其他有価証券評価差額金	29,701																																																																
繰延税金負債計	191,785																																																																
	89,833																																																																
たな卸資産	82,404																																																																
賞与引当金	82,937																																																																
未払事業税	8,418																																																																
その他	18,935																																																																
繰延税金資産計	192,696																																																																
退職給付引当金	168,484																																																																
役員退職慰労引当金	64,727																																																																
貸倒引当金	23,105																																																																
長期未払費用	21,763																																																																
ゴルフ会員権	12,269																																																																
其他有価証券評価差額金	16,547																																																																
その他	28,843																																																																
繰延税金資産計	335,740																																																																
固定資産圧縮積立金	153,249																																																																
繰延税金負債計	153,249																																																																
	182,491																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.3%	(調整)		交際費	1.5%	受取配当金	4.8%	外国税額控除	4.1%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税率の変更による差異</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.3%	(調整)		交際費	1.9%	受取配当金	6.7%	外国税額控除	6.4%	税率の変更による差異	1.6%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%																																		
法定実効税率	41.3%																																																																
(調整)																																																																	
交際費	1.5%																																																																
受取配当金	4.8%																																																																
外国税額控除	4.1%																																																																
その他	1.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%																																																																
法定実効税率	41.3%																																																																
(調整)																																																																	
交際費	1.9%																																																																
受取配当金	6.7%																																																																
外国税額控除	6.4%																																																																
税率の変更による差異	1.6%																																																																
その他	2.8%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%																																																																
<p>3.</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.3%から39.9%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,403千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,822千円、其他有価証券評価差額金が580千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	668.03円	1株当たり純資産額	672.00円
1株当たり当期純利益金額	42.17円	1株当たり当期純利益金額	27.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	665.45円
		1株当たり当期純利益金額	39.59円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	-	232,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	18,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(18,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	214,543
期中平均株式数(株)	-	7,747,041

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱電機(株)	100,952
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	51,200
		(株)百十四銀行	24,591
		(株)日立製作所	19,387
		三洋電機(株)	16,054
		東洋紡(株)	11,651
		(株)タクマ	9,731
		旭硝子(株)	9,558
		三菱化学(株)	8,730
		三井化学(株)	6,821
		その他34銘柄	75,304
小計		1,019,052	333,985
計		1,019,052	333,985

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(3銘柄)	32,460
		小計	32,460
計		91,141,074	32,460

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,381,476	6,755	3,548	1,384,683	640,874	47,201	743,809
構築物	180,492	8,746	229	189,009	116,217	10,576	72,791
機械及び装置	1,812,960	25,163	12,374	1,825,750	1,480,003	66,197	345,746
車両運搬具	60,389	-	7,039	53,349	45,388	3,523	7,961
工具器具及び備品	434,252	17,126	10,256	441,123	376,752	33,037	64,370
土地	912,328	-	1,173	911,155	-	-	911,155
建設仮勘定	6,289	59,286	61,022	4,554	-	-	4,554
有形固定資産計	4,788,190	117,078	95,642	4,809,626	2,659,236	160,535	2,150,389
無形固定資産							
ソフトウェア	7,368	2,159	-	9,528	3,451	1,805	6,076
電話加入権	4,154	-	-	4,154	-	-	4,154
無形固定資産計	11,523	2,159	-	13,683	3,451	1,805	10,231
長期前払費用	42,015	-	4,337	37,677	27,361	2,962	10,316
繰延資産							
社債発行差金	1,000	-	-	1,000	666	142	333
繰延資産計	1,000	-	-	1,000	666	142	333

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

構築物	自動火災報知設備	2,400千円
機械及び装置	溶接ロボット	5,244千円
工具器具及び備品	防爆検定用各種測定装置	4,382千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		581,103	-	-	581,103
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(7,750,069)	(-)	(-)	(7,750,069)
	普通株式（千円）	581,103	-	-	581,103
	計（株）	(7,750,069)	(-)	(-)	(7,750,069)
	計（千円）	581,103	-	-	581,103
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）		-	-	
	株式払込剰余金（千円）	370,334	-	-	370,334
	その他資本剰余金（千円）	-	-	-	-
	計（千円）	370,334	-	-	370,334
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	145,275	-	-	145,275
	（任意積立金） （注）2（千円）	3,446,284	200,000	4,913	3,641,371
	固定資産圧縮積立金 （注）2（千円）	235,284	-	4,913	230,371
	別途積立金（注）2（千円）	3,211,000	200,000	-	3,411,000
	計（千円）	3,591,560	200,000	4,913	3,786,647

（注）1．当期末における自己株式数は、4,126株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）	74,624	2,600	9,804	6,510	60,909
製品保証等引当金	10,942	12,376	10,942	-	12,376
賞与引当金	294,484	241,856	294,484	-	241,856
役員退職慰労引当金	163,345	12,053	13,176	-	162,223

（注） 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,508
預金の種類	
当座預金	623,430
普通預金	69,046
定期預金	420,000
別段預金	411
外貨預金	105,126
小計	1,218,015
合計	1,220,523

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立造船プラント(株)	49,014
野村マイクロサイエンス(株)	34,164
(株)富士機材商会	30,887
コスモ機電(株)	25,472
神鋼パンテック(株)	24,322
その他	475,444
合計	639,305

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年4月	129,528
5月	139,660
6月	152,371
7月	118,776
8月	94,166
9月以降	4,802
合計	639,305

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TEIKOKU USA INC.	178,210
三洋電機空調(株)	128,389
多田電機(株)	91,374
栗田工業(株)	83,975
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	74,050
その他	1,616,562
合計	2,172,560

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
2,612,113	6,564,031	7,003,585	2,172,560	76.3	133

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額(千円)
モータポンプ製品	78,958
特殊機器製品	459
合計	79,417

5) 原材料

品名	金額(千円)
素材 (ステンレス系部品、電線部品、一般普通鋼材部品、補助材料部品)	67,589
在庫品 (ステンレス系部品、ベアリング・シール材部品、スリーブ・カラー材部品、ボルト・ナット等小物部品、その他部品)	445,995
非在庫品 (素材及び在庫品以外で、その都度購入する材料)	30,198
合計	543,784

6) 仕掛品

品名	金額(千円)
モータポンプ関係	231,843
特殊機器関係	204,830
合計	436,673

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具	12,811
合計	12,811

8) 関係会社出資金

会社名	金額(千円)
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	671,828
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	35,823
合計	707,651

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トーカロ(株)	84,238
新生鑄造(株)	53,143
コベルコ冷熱システム(株)	27,825
日立化成商事(株)	19,466
金商(株)	18,692
その他	483,121
合計	686,485

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年4月	160,497
5月	160,506
6月	147,720
7月	139,366
8月	60,684
9月以降	17,709
合計	686,485

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
トーカロ(株)	30,660
木村化工機(株)	9,922
新生鑄造(株)	7,674
(有)三木鉄工所	6,905
(株)新宮機工	6,845
その他	185,838
合計	247,845

3) 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
八州貿易(株)	3,097
常盤電機(株)	2,089
トキコテクノ(株)	1,260
日本クインライト(株)	1,121
カンキエスイーシー(株)	934
その他	4,241
合計	12,744

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年 4月	3,697
5月	1,901
6月	4,754
7月	1,390
8月	1,000
9月以降	-
合計	12,744

4) 一年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

借入先	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	用途	返済方法	返済期限	担保
㈱三井住友銀行	718,500 (309,000)	-	309,000	409,500 (222,000)	設備資金 運転資金	分割返済 (毎月)	平成18年 2月27日	工場財団
科学技術振興事業団	204,115 (-)	4,035	-	208,150 (-)	研究開発 資金	分割返済 (1年毎)	平成21年 3月31日	-
㈱東京三菱銀行	273,220 (78,480)	-	78,480	194,740 (78,480)	設備資金 運転資金	分割返済 (毎月)	平成18年 2月28日	工場財団
㈱U F J 銀行	260,032 (79,417)	-	79,417	180,615 (73,308)	設備資金 運転資金	分割返済 (毎月)	平成18年 2月28日	工場財団
㈱中国銀行	32,500 (9,100)	-	9,100	23,400 (8,400)	設備資金 運転資金	分割返済 (毎月)	平成18年 1月31日	工場財団
U F J 信託銀行(株)	31,100 (8,400)	-	8,400	22,700 (8,400)	設備資金	分割返済 (3か月毎)	平成17年 11月30日	工場財団
㈱百十四銀行	26,800 (6,600)	-	6,600	20,200 (6,600)	設備資金 運転資金	分割返済 (毎月)	平成18年 3月31日	工場財団
第一生命保険相互会社	20,000 (20,000)	-	20,000	- (-)	運転資金	分割返済 (3か月毎)	-	投資有価 証券
年金資金運用基金	12,584 (1,677)	-	1,677	10,906 (1,687)	転貸融資	分割返済 (6か月毎)	平成29年 9月20日	-
計	1,578,851 (512,674)	4,035	512,674	1,070,211 (398,875)			-	

(注) 1. 期首残高及び期末残高の()内の金額は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「一年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

2. 期末残高のうち、貸借対照表日以降3年間における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

平成15年4月1日～平成16年3月31日 398,875千円

平成16年4月1日～平成17年3月31日 368,032千円

平成17年4月1日～平成18年3月31日 236,611千円

5) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,562,828
年金資産(減算)	599,778
未認識数理計算上の差異(減算)	358,457
合計	604,592

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 1,000株未満株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書

事業年度（第98期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第99期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月20日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。